

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	01:教育研究費		
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては過密学級解消に、中学校においては教科を限定しながら、非常勤講師活用による効果的な少人数指導を推進する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置(10人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤3人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤2人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤3人、非常勤1人) ・中学校-6名(常勤2人、非常勤3人)	
	年度実績	○講師の配置(10人) ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に常勤3名、非常勤3名配置			
事業費	計画額	事業費	29,900千円	28,000千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,830千円	27,931千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	29,441千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	845千円			
	一般職員	845千円			
	所要人員	0.11			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		30,286千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	90	85	
			常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	96		
				単位	%	%	
	②	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	80	90	
			講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71		
				単位	%	%	
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小88中83	小89中83	小90中84
			授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小89中80		
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法も工夫・改善を図る。 ・少人数グループによる効果的な指導方法について、工夫を図る。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、教科を限定して少人数指導多く取り入れるため、非常勤の任用人数を見直した。(平成28年度に比べ、常勤1名減の3名へ。非常勤1名増の3名へ) ・少人数教育推進教員の力量を高めるために、「若年講師養成研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤7人、非常勤3人を配置した。 ・「若年講師養成研修会」を年7回実施した。 ・若年講師指導員による直接指導した。 	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「少人数教育推進教員」を配置し、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては、99.1%、中学校においては87.8%、小中学校合わせて96.2%解消することができた。 	A
			十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35人以上の過密学級の完全解消には至っていない。 ・習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率が伸びていない。 ・少人数教育の効果をさらに向上させるため、指導形態や指導方法の工夫が必要である。 	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や先行事例を収集・検証し、効果的な指導方法について啓発していく。 ・今後も過密学級の完全解消と少人数指導の充実に向け、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法の工夫・改善・充実に努める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導の実施。 ・児童・生徒の授業理解度の向上。 	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅